国土交通省
Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism
Press Release

令和３年２月１７日
関　東　運　輸　局

《２０２０公共交通シンポジウム》 アフターコロナの地域公共交通 ～人々の豊かな暮らしを支える基盤として機能し続けるために～ を開催（オンライン配信）します

改正「地域公共交通活性化・再生法」が施行され、地域の公共交通を地域自らがデザインする「地域公共交通計画」の作成が努力義務化されることとなりました。
一方、人口減少などの厳しい事業環境にあった地域公共交通は、新型コロナウイルス感染症による外出自粛により、事業経営に甚大な影響が生じています。
本シンポジウムでは、アフターコロナの時代を見据え、地域公共交通が人々の豊かな暮らしを支える基盤として機能し続けるために、事例紹介や関係者の対談を通じて求められる役割について考えていきます。

【開催概要】

１．日　　時　　令和３年３月３日（水）１４:３０～１７:００

２．参 加 方 法　　オンライン配信
YouTube チャンネルにて Live 配信を行います。

３．参　加　費　　無　料

４．プログラム
基調講演　　横浜国立大学　大学院都市イノベーション研究院教授　中村文彦氏
事例発表①　　前橋市　政策部交通政策課　課長　細谷精一氏
事例発表②　　株式会社みちのりホールディングス
代表取締役グループ CEO　松本順氏
事例発表③　　交通ジャーナリスト　鈴木文彦氏
パネルディスカッション

５．参 加 申 込　　参加希望の方は、E-mail にてお申込みを受け付けます。
関東運輸局ホームページ（https://wwwtb.mlit.go.jp/kanto/koutuu_seisaku/shinpo.html）より「参加申込書」をダウンロードし、各事項をご入力のうえ、ファイルを下記アドレスに送信してください。
送信先：info.symposium@f-a-c.co.jp

６．主　　催　　関東運輸局

【問い合わせ先】
関東運輸局交通政策部　交通企画課　松村、服部
tel:045－211－7209　fax:045－201－8807

【同時配布先】
横浜海事記者クラブ、神奈川県政記者クラブ、関東運輸局記者会[ハイタク等専門紙]

令和3年 3月3日（水） 14:30～17:00 オンライン

2020公共交通シンポジウム
アフターコロナの地域公共交通

～人々の豊かな暮らしを支える基盤として機能し続けるために～

開催趣旨

改正「地域公共交通活性化・再生法」が施行され、地域の公共交通を地域自らがデザインする「地域公共交通計画」の作成が努力義務化されることとなりました。

一方、人口減少などの厳しい事業環境にあった地域公共交通は、新型コロナウイルス感染症による外出自粛により、事業経営に甚大な影響が生じています。

本シンポジウムでは、アフターコロナの時代を見据え、地域公共交通が人々の豊かな暮らしを支える基盤として機能し続けるために、事例紹介や関係者の対談を通じて求められる役割について考えていきます。

プログラム

※YouTube Liveにてリアルタイム配信を行います。

14：30 **開会挨拶** 関東運輸局長　河村俊信

14：35 **基調講演** **「法改正を契機とした地域公共交通の大改革への期待」**
横浜国立大学　大学院都市イノベーション研究院教授　中村文彦氏

14：55 **事例発表**
①**「競争から共創による交通再編の取り組み」**
前橋市　政策部交通政策課　課長　細谷精一氏
②**「アフターコロナを見据えた交通事業者のCXとDX」**
株式会社みちのりホールディングス
代表取締役グループCEO　松本順氏
③**「コロナ後の公共交通の行方とそれぞれの主体の役割」**
交通ジャーナリスト　鈴木文彦氏

15：40 （休憩）

15：55 **パネルディスカッション**
コーディネーター　関東運輸局　交通政策部長　廣田健久
基調講演講師と事例発表者が再登壇！
アフターコロナの地域公共交通について議論いただきます。

登壇者へのご質問は、こちらのフォームからお送りください。

17：00 **閉会**

参加方法

※参加無料

【申込み】参加ご希望の方は、参加申込書をE-mail で次のアドレスへお送りください。
視聴用のURLをお送りいたします。
⇒　info.symposium@f-a-c.co.jp
【申込書】参加申込書は関東運輸局ホームページで配布しております。
⇒　https://wwwtb.mlit.go.jp/kanto/koutuu_seisaku/shinpo.html
【締切】令和３年３月１日（月）まで

《主催》 国土交通省　関東運輸局

登壇者プロフィール（登壇順）

基調講演

横浜国立大学
大学院都市イノベーション研究院教授

中村（なかむら）　文彦（ふみひこ）　氏

1962 年新潟市生まれ。1989 年東京大学助手、1995 年横浜国立大学助教授、2004 年横浜国立大学教授を経て現在に至る。2018 年より一般社団法人 JCoMaaS 代表理事を務める。国土交通省交通政策審議会地域公共交通部会長、関東運輸局地域公共交通確保維持改善事業第三者評価委員会委員長等要職を務める。専門は都市交通計画で主な著書に「都市交通計画第三版」（共著）、「都市交通のモビリティ・デザイン」（単著）、「バスが街を変えてゆく」（共著）、等がある。

事例発表

細谷（ほそや）　精一（せいいち）　氏　前橋市　政策部交通政策課長

1964 年 7 月 群馬県伊勢崎市生まれ　1987 年 4 月 前橋市採用―総務部市民税課―財務部財政課―群馬県企画部交通政策課(出向)―市企画部企画調整課―教育委員会指導部学校教育課を経て、2017 年 4 月より現職。市職員通算 34 年のうち、市政の総合政策推進と調整を担う企画調整課(のちに政策推進課)12 年間と群馬県交通政策課への 2 年間出向等の経験を踏まえ各種交通施策に携わる。上毛電鉄への上下分離方式・コミュニティバス(マイバス)・前橋駅前広場整備・交通まちづくり(シンポジウム、イベント等)・地域公共交通網形成計画・自動運転バスなどの企画・導入をはじめ、共同経営の視点で交通事業者と連携しながら官民連携のまちづくりに携わる。

松本（まつもと）　順（じゅん）　氏　株式会社みちのりホールディングス　代表取締役グループ CEO

みちのりホールディングス代表取締役グループ CEO、株式会社日本共創プラットフォーム取締役専務、株式会社経営共創基盤共同経営者。
1961 年生まれ、59 歳。仙台市出身。上智大学法学部卒業後、GM 系投資会社などを経て、2003 年産業再生機構執行役員に就任。九州産業交通、関東自動車などの事業再生案件を統括。機構解散後、2007 年に経営共創基盤（IGPI）の設立に参画し、交通・観光事業の経営改革や再生を行うプロジェクトに関与。2009 年 IGPI 傘下に設立したみちのりホールディングス代表取締役に就任。現在は、岩手県北自動車・浄土ヶ浜パークホテルの代表取締役社長、福島交通・茨城交通・関東自動車・会津乗合自動車・湘南モノレールの取締役会長を兼務するほか、公益社団法人福島県バス協会会長、復興庁復興推進委員会委員、JR 四国経営改善委員会委員などを務める。

鈴木（すずき）　文彦（ふみひこ）　氏　交通ジャーナリスト

1956 年山梨県生まれ。東京学芸大学大学院（地理学）在学中に月刊『鉄道ジャーナル』への執筆を始め、そのまま交通ジャーナリストとしてバス、地方鉄道を中心とした公共交通の取材・執筆活動を続けて約 37 年。2000 年代に入るころから全国各地の自治体の交通政策や交通事業者のアドバイザー、協議会等委員を歴任するほか、利用促進イベント等のコーディネートも行う。バスの実車を保存し後世に伝える NPO「日本バス文化保存振興委員会」理事長。